

レビュー項目 (事業名)	県内企業人材確保支援事業 (兵庫型奨学金返済支援制度)				部(局)	産業労働部					
					所管課	労政福祉課					
					担当班	雇用就労班					
					連絡先	078-362-9181					
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	—						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(一財)兵庫県雇用開発協会					
事業目的	県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、県が支援する。										
事業概要	(1) 補助対象 ①本社が県内にある中小企業 ②京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所 (2) 支援対象者 (1)の企業に勤務する者で、以下の①～④の要件を全て満たす者 ① 正社員である者 ② 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 ③ 申請時点で、県内の事業所に勤務する者 ④ 40歳未満の者(当該補助申請の年度末時点で39歳以下の者)(R6～拡充) (3) 支援期間 支援対象者1人につき、最大17年間(R6～拡充) ただし、SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の認定制度等において一定水準を満たした企業によって補助期間は異なる。 【顕彰等なし：5年、登録・宣言：10年、認定・表彰：17年】 (4) 補助額等 ① 支援対象者1人あたりの年間返済額の2/3を補助 ② 補助上限 年12万円(企業6万円、従業員6万円) ※ 6万円を下回る場合は、その額										
令和6年度 当初予算	151,912	千円	(国庫)	0千円	(特定)	151,912千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円	
評価 指標	指標名		5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) 県認定制度等取得企業数(単年度)		45	80	130	550 【R10年度】	制度拡充及びPRの強化により、制度導入企業数及び県認定制度取得企業割合の増加を見込む				
	成果指標(アウトカム指標②) 定着効果が認められる企業割合(%)		25	33	43	95 【R10年度】	制度拡充及びPRの強化により、アウトカム指標④に準じ、対前年度比1.3倍の増加を目標に設定				
	成果指標(アウトカム指標③) 奨学金返済支援者数(単年度)		837	1,100	1,400	3,000 【R10年度】	制度拡充及びPRの強化により、対前年度比1.3倍、5年後に3,000人の支援者数を目標に設定				
	活動指標(アウトプット指標①) 合説などでのPR活動回数(単年度)		35	65	65	65 【R10年度】	R6の制度拡充に合わせて、PR活動を充実・強化(駅構内、サインエージ等)				
	活動指標(アウトプット指標②) 商工会・商工会議所の総会などでのPR活動回数		—	46	46	46 【R10年度】	県内にある商工会議所や商工会(全46団体)を通じて企業への周知を強化				
	終期設定		有・ <b>(無)</b> (下記改善基準に基づき見直しを検討)								
	改善基準		定着効果が認められる企業割合及び奨学金返済支援者数が目標値50%未満の場合								
外部委員会 見合	・制度を活用している企業に、他の企業を紹介してもらえるよう依頼することも必要であり、アウトプット指標に合同説明会以外での企業への訪問数を、アウトカム指標に紹介数を追加してはどうか。 ・アウトカム指標①であるが、目標が遠いので、本事業による奨学金支援を受けた方の定着数を指標とするべきではないか。 ・早い段階で学生に周知するため、中学、高校の教員から支援制度の案内ができるようになれば良いのではないか。										
見直し結果											
・外部委員会意見を踏まえ、当初設定していたアウトカム指標①を削除、アウトプット指標②を追加した。 ・高校生の県内就職促進事業により、高校進路指導担当教員向けに制度の案内を実施している。											